

2021.9.21 日弁連法務研究財団 オンライン公演

「刑事捜査・公判におけるデジタル証拠の取扱い・証拠評価」（弁護士吉峯耕平）

<https://www.jlf.or.jp/2021/09/13/kenshu1105/>

出典リスト

①参考文献

主要な参考文献について、ダウンロード可能な URL 又は Amazon.com リンクを記載した。

高橋、梶谷、吉峯ほか編『デジタル証拠の法律実務 Q&A』（日本加除出版、2015.9）

<https://www.amazon.co.jp/dp/4817842482>

町村、白井編『電子証拠の理論と実務 収集・保全・立証』（民事法研究会、2016.4）

<https://www.amazon.co.jp/dp/4865560742>

吉峯、倉持ほか「デジタル・フォレンジックの原理・実際と証拠評価のあり方」

（季刊刑事弁護 77 号 109 頁、2014.1）

<https://www.fss.jp/wp-content/uploads/principle-of-df2.pdf>

安富潔「刑事事件におけるデジタル・フォレンジックと証拠」産大法学 49 巻 1・2 号(2015.10)

<http://hdl.handle.net/10965/1280>

前田恭幸「刑事手続におけるデジタル・フォレンジックツールの課題 ——アメリカの判例と動向を手がかりに」情報処理学会論文誌 58 巻 8 号

<http://id.nii.ac.jp/1001/00182941/>

小坂谷聡「刑事手続におけるデジタル証拠の改ざん防止に関する研究」

<http://doi.org/10.34382/00014800>

②裁判例・事例

講演で取り上げた裁判例、事例について、可能な範囲で判例の出典を示した。

公刊物に掲載されていない裁判例については、判例検索システム（判例秘書と Westlaw Japan）を検索して附記している。

1. 八王子タクシー車載カメラ事件（裁判例なし）
2. ETC 事件・大阪地判平成 27 年 6 月 15 日（平 26（ワ）1436 号判例秘書、WL）
3. 電子カルテ否認事件（刑事は公刊未登載）
4. CG 児童ポルノ事件・東京地判平成 28 年 3 月 15 日（判時 2335 号 105 頁）、東京高判平成 29 年 1 月 24 日（判タ 1446 号 185 頁、判時 2363 号 110 頁）、最決令和 2 年 1 月 27 日（刑集 74 卷 1 号 119 頁）
5. FD 改竄事件局長無罪判決・大阪地判平 22 年 9 月 10 日（判タ 1397 号 309 頁）
6. 非伝聞メール①・東京高判平成 26 年 7 月 15 日（判時 2246 号 123 頁）
7. 非伝聞メール②・神戸地尼崎支部判平成 26 年 3 月 18 日（平成 25 年（わ）第 406 号判例秘書）
8. 伝聞と非伝聞・最決平成 17 年 9 月 27 日（刑集 59 卷 7 号 753 頁）
9. Twitter の証拠能力・仙台高判平成 29 年 8 月 22 日（平成 29 年（う）72 号判例秘書、WL）
10. 嘱託鑑定 of 証拠能力・最決昭和 28 年 10 月 15 日（刑集 11 卷 7 号 2025 頁）
11. 私鑑定の証拠能力・最決平 20 年 8 月 27 日（刑集 62 卷 7 号 2702 頁）
12. PC 遠隔操作事件・東京地判平成 27 年 2 月 4 日（平成 25 年（合）48 号等、判例秘書）
13. Wayback machine の証拠能力・横浜地方裁判所決定（決定文なし）
14. ACCS 事件・東京地判平成 17 年 3 月 25 日（判タ 1213 号 314 頁、判時 1899 号 155 頁）
15. 抽象的改竄主張・さいたま地判平成 21 年 7 月 28 日（平成 21 年（わ）第 143 号判例秘書）
16. 録音データ改竄・東京高判平成 21 年 3 月 27 日（判タ 1308 号 283 頁）
17. メール推認力①・大阪地判平成 22 年 5 月 25 日（判タ 1346 号 247 頁）
18. メール推認力②・岐阜地判平成 23 年 1 月 28 日（平成 22 年（わ）第 276 号判例秘書）
19. メール推認力③・金沢地判平成 24 年 3 月 2 日（平成 23 年（わ）第 70 号判例秘書、WL）
20. メール解釈①・東京地判平成 27 年 3 月 13 日（平 25（合）183 号判例秘書）、東京高判平成 28 年 1 月 20 日（判タ 1425 号 226 頁）、東京地判平成 29 年 2 月 17 日（報道のみ）
21. メール解釈②・大阪地判平成 23 年 1 月 28 日（平 21（わ）4429 号判例秘書、WL）、大阪高判平成 24 年 3 月 2 日（平 23（う）484 号判例秘書、WL）、最決平成 26 年 3 月 10 日（刑集 68 卷 3 号 87 頁）
22. 知情性否定・千葉地判平 30 年 12 月 13 日（判タ 1460 号 248 号）